



TOKIOMARINE  
ASSET MGT

投資信託説明書(交付目論見書)

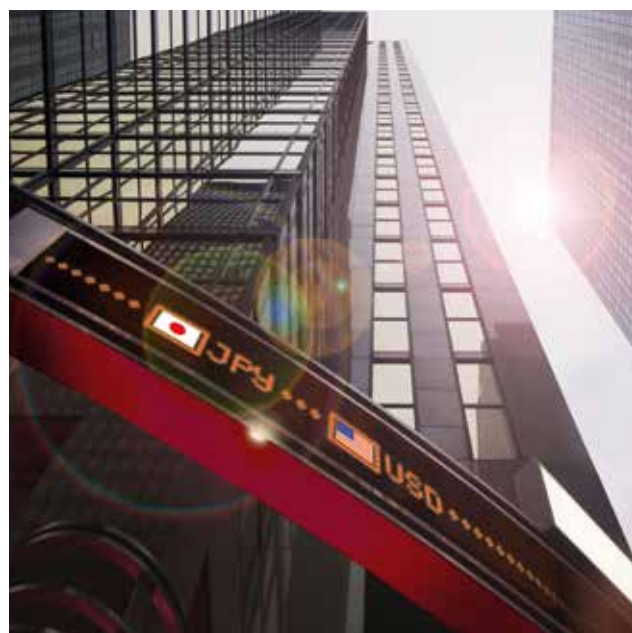
使用開始日:2023年12月16日

# 東京海上<sup>ロゲー</sup>Rogge世界ハイブリッド証券ファンド

円コース(年1回決算型)

米ドルコース(年1回決算型)

追加型投信/内外/債券



❗ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、委託会社の照会先までお問い合わせください。

**委託会社** ファンドの運用の指図を行います。

東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

照会先

ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク

0120-712-016 受付時間:営業日の9時~17時

**受託会社** ファンドの財産の保管・管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

みんなの文字®

## 略称について

- ▶東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年1回決算型）…………… 円コース（年1回決算型）
- ▶東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース（年1回決算型）…………… 米ドルコース（年1回決算型）

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
円コース（年1回決算型）	追加型	内外	債券	その他資産（投資信託証券（債券（その他債券）））	年1回	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	あり（フルヘッジ）
米ドルコース（年1回決算型）								なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

- この目論見書により行う「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド」の受益権の募集について、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年12月15日に関東財務局長に提出しており、2023年12月16日にその効力が生じています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法に基づき受託会社の固有財産と分別管理されています。
- 請求目論見書は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

## 【委託会社の情報】 2023年9月末現在

委託会社名	東京海上アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年12月9日
資本金	20億円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	4兆421億円



# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

1

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。

- 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」(以下「外国投資信託」といいます。)と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- **ハイブリッド証券とは**
  - ハイブリッド証券とは「資本」と「負債」の性格を併せ持った証券で、具体的には、劣後債(期限付劣後債、永久劣後債)、優先出資証券等があります。
  - ハイブリッド証券は「満期償還」「繰上償還」「利息(または配当)」等が定められていることから債券(発行体にとっての「負債」)に類似した性格を持つ一方で、普通社債と比較して債務不履行(デフォルト)時の支払い順位が劣後する点や発行体を取り巻く経済状況等により利息(または配当)の支払いの繰り延べまたは停止や繰上償還が延期されることがある点等から、発行体にとっては「資本」としての性格を併せ持っており、株式と債券の中間に位置すると考えられます。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



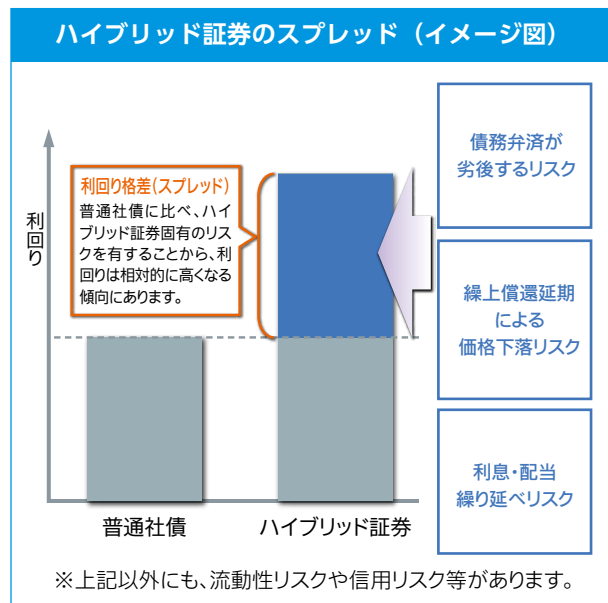
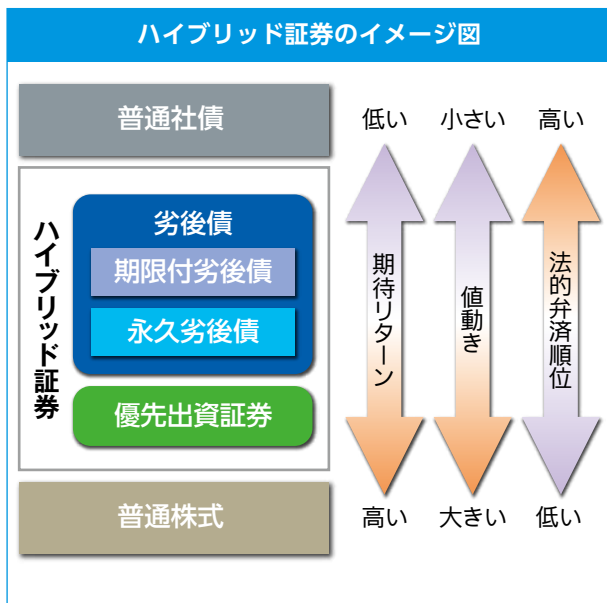
# ファンドの目的・特色

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等



劣後債：発行体の経営破たん時に、借入金や普通社債等よりも債務弁済の順位が劣る債券のこと。その分、普通社債等比べて利率が高くなります。償還期限に定めのない「永久劣後債」と、償還期限がある「期限付劣後債」があります。

優先出資証券：配当や残余財産請求権(企業が解散する際に、負債<他人資本>を返済し、なお財産が残る場合、株主はその持ち株数に応じて残った財産の分配を受けることができるという権利)が普通株に対して優先される優先株に類似した性質を持つ有価証券です。

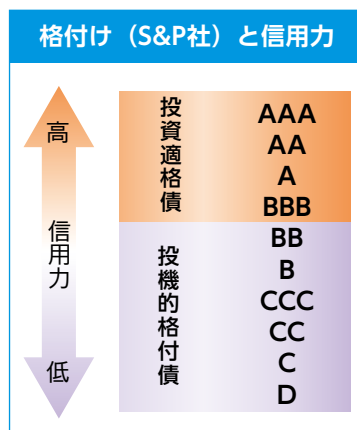
※上記は、ハイブリッド証券に関する一般的な内容を示したものであり、必ずしもすべてを表すものではありません。ハイブリッド証券には、金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合、元本が削減される場合があります。(一部のハイブリッド証券については、発行体の判断や財務状況等の要因により元本が削減される場合や株式に転換される場合等があります。)

## 2

### 投資対象は取得時において投資適格 (BBB格) 相当以上を有するものとします。

- 外国投資信託が投資対象とするハイブリッド証券等は、取得時において、ムーディーズ社、S&P社、フィッチ社(2023年9月末時点)のいずれかより投資適格相当以上の格付けを取得しているハイブリッド証券等に限りま。

※取得後に格付けが投資適格相当未満に下がった場合においても、個別銘柄分析等による投資判断に基づいて当該銘柄の保有を継続する場合があります。



次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# ファンドの目的・特色

3

「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド」は、「円コース（年1回決算型）」と「米ドルコース（年1回決算型）」から構成されます。

- 「円コース（年1回決算型）」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対日本円での為替ヘッジを行います。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 「米ドルコース（年1回決算型）」においては、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として「原資産通貨売り／米ドル買い」の為替取引を行います。
- 「円コース（年1回決算型）」の対日本円での為替ヘッジおよび「米ドルコース（年1回決算型）」の米ドルでの為替取引は外国投資信託において行います。
- 「円コース（年1回決算型）」と「米ドルコース（年1回決算型）」間でのスイッチングはできません。

4

ハイブリッド証券等の実質的な運用は「Allianz Global Investors UK Limited」（アリアンツGI UK社）が行います。

- 外国投資信託におけるハイブリッド証券等の運用の指図（米ドル以外の通貨建資産の対米ドルでの為替取引を含みます。）は「アリアンツGI UK社」が行います。
- 外国投資信託における日本円クラスの対日本円での為替ヘッジは、「東京海上アセットマネジメント」が行います。

## Allianz Global Investors UK Limited

所在地：英国ロンドン

アリアンツGI UK社は、世界有数の保険会社であるアリアンツ社の系列投資顧問会社として、グローバルに投資を行っており、アリアンツGI UK社のグローバル債券運用担当のチームが運用を行います。

- 同チームはグローバル債券運用に特化したプロフェッショナル集団です。
- 経験豊富なシニアファンドマネージャーを中心に、グローバルに社債の調査、分析を行うアナリストチームとともに、チーム運用を行っています。

次ページへ続く

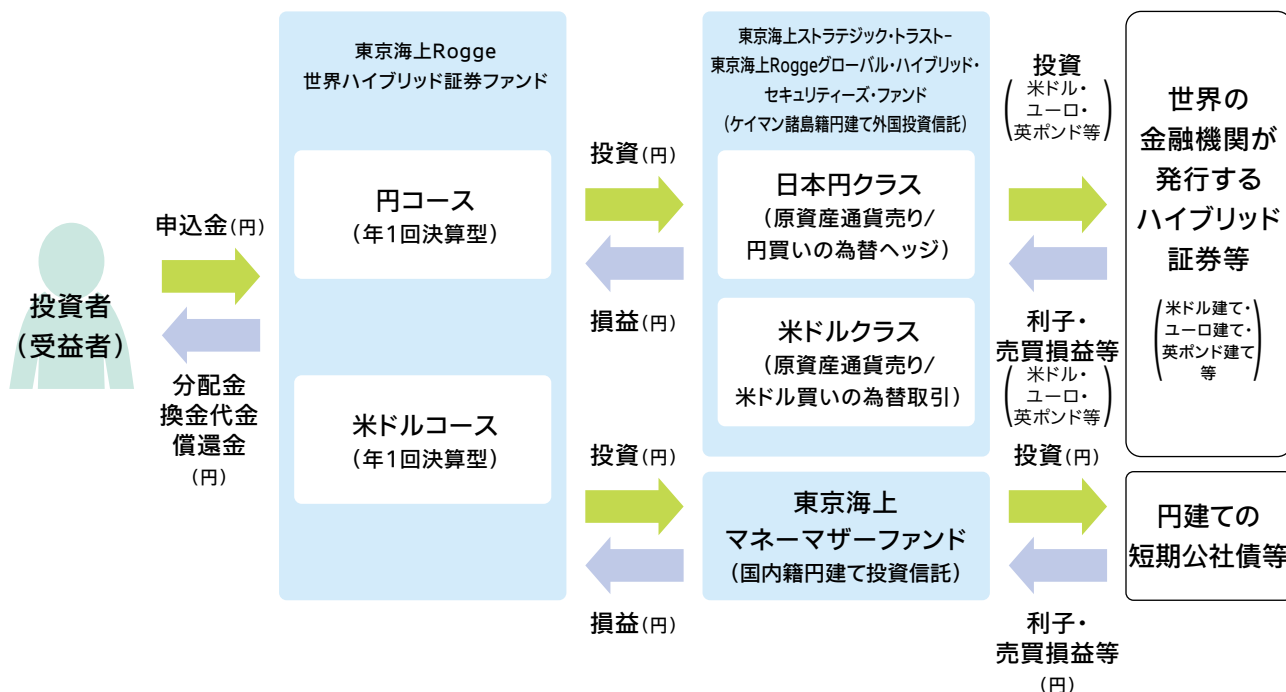
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# ファンドの目的・特色

## ファンドの仕組み

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

- 外国投資信託において、米ドル建以外のハイブリッド証券等に関しては、原則として原資産通貨売り/米ドル買いの為替取引を行った上で、「日本円クラス」では米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行います。

## 主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# ファンドの目的・特色

## 分配方針

◎年1回決算を行います。

- **9月17日**(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

### 《イメージ図》

決算	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配												

① 上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

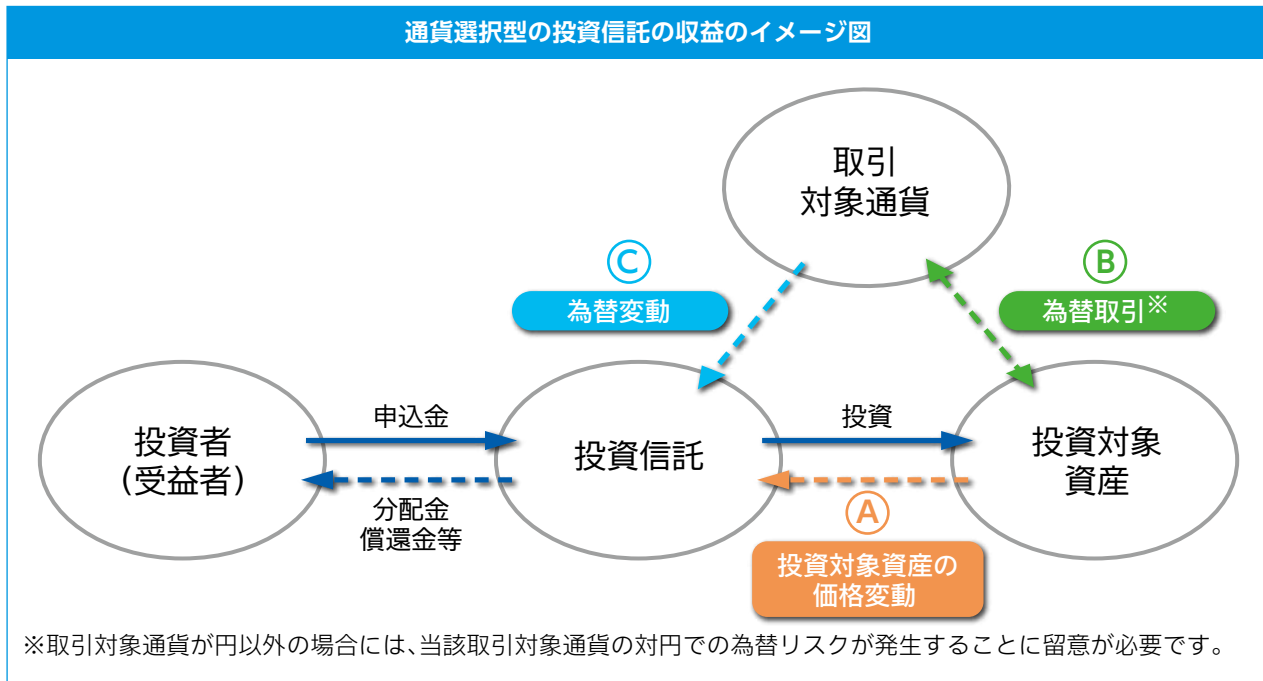




# ファンドの目的・特色

## 通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。「米ドルコース(年1回決算型)」が該当します。



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	(A) 利子・配当収入、投資対象資産の値上がり/値下がり	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	(C) 為替差益/差損
収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利の低下</li> </ul> ハイブリッド証券等の価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引対象通貨の短期金利 &gt; 投資対象資産の通貨の短期金利</li> </ul> プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>円に対して取引対象通貨高(円安)</li> </ul> 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>金利の上昇</li> <li>発行体の信用状況の悪化</li> </ul> ハイブリッド証券等の価格の下落	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引対象通貨の短期金利 &lt; 投資対象資産の通貨の短期金利</li> </ul> コスト(金利差相当分の費用)の発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>円に対して取引対象通貨安(円高)</li> </ul> 為替差損の発生

※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)や為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)は発生しません。

※新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム/コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。

※為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム/コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。

次ページへ続く





# ファンドの目的・特色

## 外国投資信託およびマザーファンドの概要

**東京海上ストラテジック・トラストー**  
**東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド**  
 (日本円クラス/米ドルクラス)  
 正式名称:Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることをめざします。また、為替取引を用いて、各クラスで定められた通貨(日本円クラス=日本円、米ドルクラス=米ドル)への投資効果を追求します。
主な投資制限	原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託期間	原則として2026年9月10日まで
決算日	原則として毎年2月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.667%を乗じて得た額が投資顧問会社、副投資顧問会社、管理会社、副管理会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%(ただし、年額10,000米ドルを下回らないものとします。)を乗じて得た額が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(ファンドの3会計期間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社 : FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited 管理会社、保管銀行、事務代行会社 : ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. 副管理会社 : MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. 投資顧問会社 : 東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社 : Allianz Global Investors UK Limited

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# ファンドの目的・特色

## 東京海上マネーマザーファンド

形態	親投資信託
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をはかります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は、行いません。</li><li>・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。</li></ul>
収益分配	無分配
信託設定日	2008年3月28日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年8月15日
信託報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	なし

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

### 価 格 変 動 リ ス ク

#### ハイブリッド証券への投資に伴うリスク

ハイブリッド証券への投資には次のような特有のリスクがあり、信用リスクや流動性リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

##### ・弁済の劣後リスク

一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥り、普通社債等が全額支払われない場合、ハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されていますが、その格付がさらに下落する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。

##### ・トリガーイベントに伴うリスク

ハイブリッド証券には、金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合等のトリガーイベントが発生した場合、当該証券の元本が削減されるリスク等があります。この場合、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

##### ・繰上償還延期リスク

一般的にハイブリッド証券には、繰上償還（コール）条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

##### ・利息・配当繰り延べリスク

利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。

##### ・制度変更等に関わるリスク

将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く



# 投資リスク

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

## 為替 変動リスク

### 円コース

主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／円買いの為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、追加設定・解約の影響等により、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、原資産通貨の金利が円金利より高い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

### 米ドルコース

主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。これにより、為替レートの変動の影響を受け、為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、原資産通貨売りの額と米ドル買いの額を完全に一致させることができません。また、原資産通貨の金利が米ドルの金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。

各コースの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、米ドルやユーロ等複数の通貨（原資産通貨）で構成されています。外国投資信託における米ドル建以外の組入資産に関しては、原則として原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行った上で、「日本円クラス」では米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行います。その際、取引のタイミングや金額のずれが生じる場合があります。必ずしも完全な為替ヘッジの効果を得られない場合があります。

## カントリー リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

## 特定の業種 への集中投資 リスク

投資対象とする外国投資信託を通じて、金融機関が発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。

## 金利 変動リスク

ハイブリッド証券や公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

## 信用リスク

一般に、ハイブリッド証券や公社債、短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

次ページへ続く



# 投資リスク

## 流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、各コースが実質的に投資対象とするハイブリッド証券は、比較的流動性が低いため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約申込が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等による売買等が発生した場合等には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- 店頭デリバティブ取引等について、規制強化等が行われています。各コースが投資対象とする外国投資信託で行われる為替予約取引が規制強化により、取引の担保として現金等を差し入れることとなった場合、現金等を資産の一部として保有することがあります。その場合、各コースの実質的な主要投資対象資産の組入比率が低下し、高位に組入れた場合と比較して、期待される投資成果が得られない場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



# 投資リスク

## リスクの管理体制

- 委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。





# 投資リスク

## 参考情報

2018年10月～2023年9月

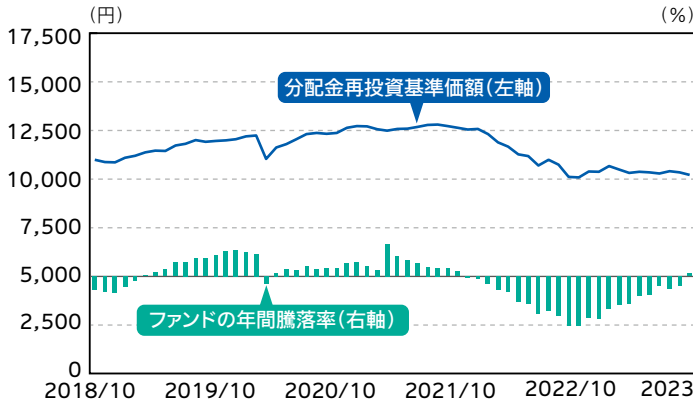
### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

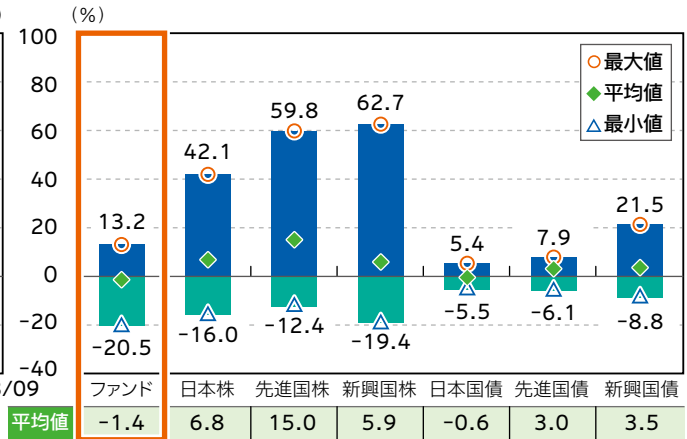
ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

## 円コース（年1回決算型）



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと  
して計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場  
合があります。

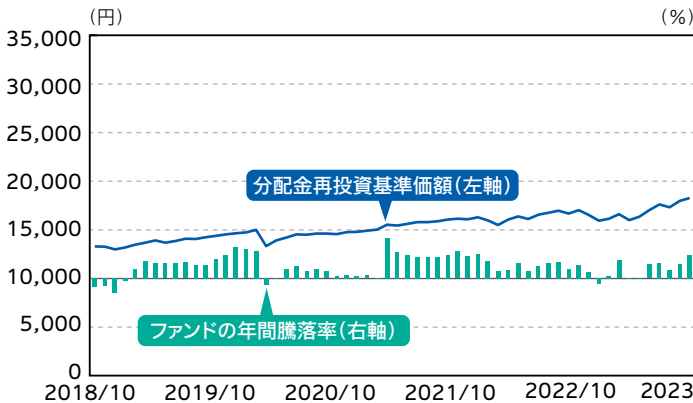
※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算して  
いるため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と  
は異なる場合があります。



※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

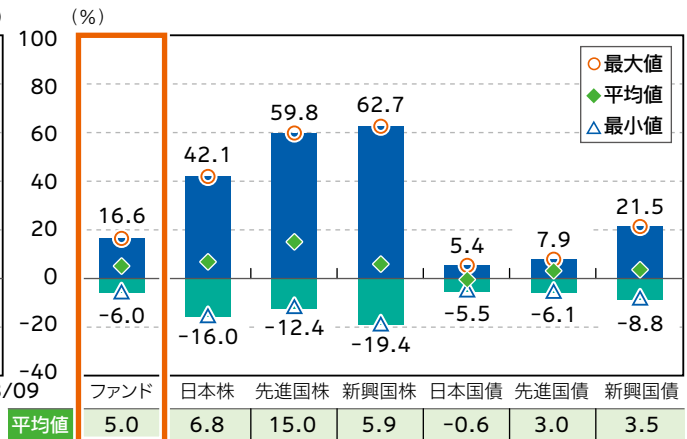
※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前  
分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準  
価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 米ドルコース（年1回決算型）



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと  
して計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場  
合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算して  
いるため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と  
は異なる場合があります。



※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前  
分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準  
価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

次ページへ続く

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



# 投資リスク

## 代表的な資産クラスと指数名

日本株	TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

## 指数について

●TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P Xといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。 ●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●NOMURA-BPI (国債) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。 ●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



# 運用実績

基準日: 2023年9月29日

## 基準価額・純資産の推移

## 分配の推移

### 円コース (年1回決算型)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2013年11月13日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第6期	2019/09/17	0円
第7期	2020/09/17	0円
第8期	2021/09/17	0円
第9期	2022/09/20	0円
第10期	2023/09/19	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

### 米ドルコース (年1回決算型)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日は2013年11月13日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第6期	2019/09/17	0円
第7期	2020/09/17	0円
第8期	2021/09/17	0円
第9期	2022/09/20	0円
第10期	2023/09/19	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く

- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



# 運用実績

基準日：2023年9月29日

## 主要な資産の状況

### 資産構成

#### 円コース（年1回決算型）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（日本円クラス）	98.2%
東京海上マネーマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

#### 米ドルコース（年1回決算型）

資産	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（米ドルクラス）	97.4%
東京海上マネーマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.6%
合計	100.0%

※比率は、純資産総額に占める割合です。※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

## 東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。

### 証券種別構成

証券種類	比率
期限付劣後債	62.9%
永久劣後債	15.5%
優先出資証券	3.7%
その他	17.9%

### ハイブリッド証券等の属性情報

残存期間	5.24年
修正デュレーション	4.12
クーポン	3.64%
最終利回り（複利）	7.10%
平均格付	BBB+

### 組入上位10カ国

	国	比率
1	アメリカ	16.3%
2	イギリス	15.4%
3	フランス	11.1%
4	オランダ	9.8%
5	スイス	7.5%
6	ドイツ	6.3%
7	オーストラリア	4.4%
8	日本	4.3%
9	オーストリア	3.6%
10	デンマーク	3.6%

### 格付別構成

格付	比率
AAA格	—
AA格	3.2%
A格	40.6%
BBB格	56.2%
BB格以下	—
無格付	—

### 通貨別構成

通貨	比率
米ドル	38.2%
ユーロ	48.4%
英ポンド	13.4%

※+・-等の符号は省略して表示しています。

### 組入上位10銘柄

組入銘柄数：113銘柄

	銘柄	証券種類	クーポン	償還日	国	格付	比率
1	GOLDMAN SACHS CAPITAL I	優先出資証券	6.345%	2034/02/15	アメリカ	BBB-	2.4%
2	UBS GROUP AG	その他	6.442%	2027/08/11	スイス	A	2.4%
3	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	永久劣後債	5.100%	2024/10/28	日本	A	2.3%
4	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	0.669%	2026/05/05	オーストラリア	A-	2.1%
5	BAWAG GROUP AG	期限付劣後債	2.375%	2024/03/26	オーストリア	BBB	2.0%
6	COMMERZBANK AG	期限付劣後債	6.750%	2028/07/05	ドイツ	BBB-	2.0%
7	DE VOLKSBANK NV	期限付劣後債	1.750%	2025/10/22	オランダ	BBB	1.8%
8	BANK OF IRELAND GROUP	期限付劣後債	2.375%	2024/10/14	アイルランド	BBB	1.8%
9	NATWEST GROUP PLC	期限付劣後債	1.043%	2027/06/14	イギリス	BBB+	1.8%
10	NN GROUP NV	永久劣後債	4.500%	2026/01/15	オランダ	BBB+	1.7%

※比率は、保有するハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

※国は、発行体のリスク所在国（資本関連を含む）を記載しています。

※「組入上位10銘柄」の償還日は、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています（一部銘柄を除く）。

※「ハイブリッド証券等の属性情報」は、保有する各ハイブリッド証券等の数値を加重平均した数値です。保有するハイブリッド証券等の時価評価額を基に計算しています。残存期間、修正デュレーション、最終利回りは、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています（一部銘柄を除く）。平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、ファンドの格付ではありません。

また、保有するハイブリッド証券等のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

（注）格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

次ページへ続く

- 最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

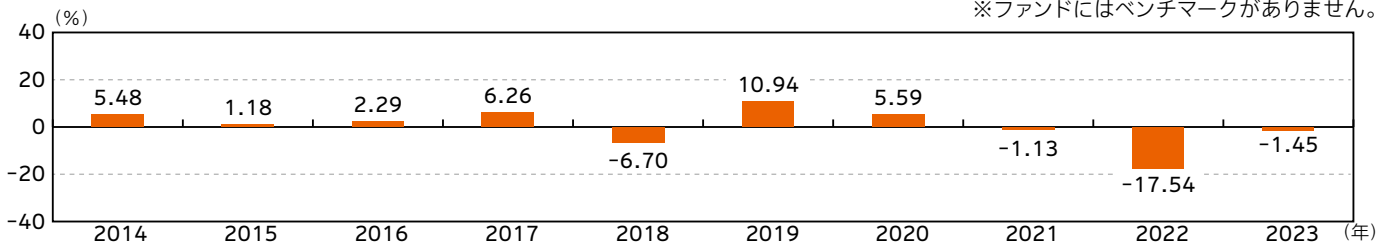


# 運用実績

基準日: 2023年9月29日

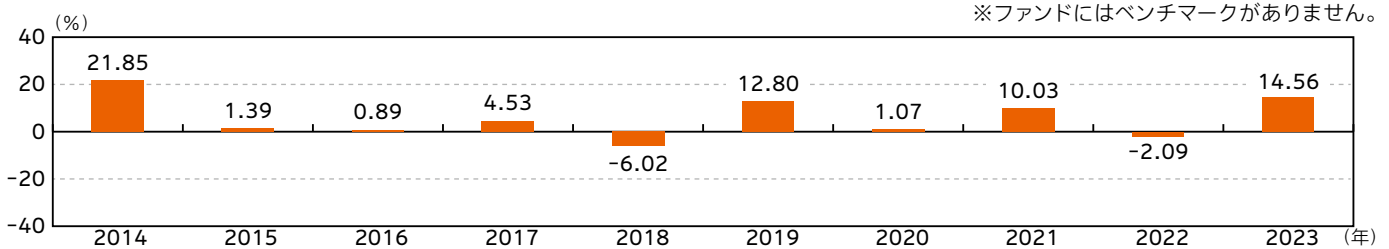
## 年間収益率の推移

### 円コース (年1回決算型)



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

### 米ドルコース (年1回決算型)



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。
- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



# 手続・手数料等

## お申込みメモ



購入時

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。



換金時

換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。



申込みに  
ついて

申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
購入の 申込期間	2023年12月16日から2024年6月17日まで ※申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行の休業日</li> <li>・ルクセンブルグの銀行の休業日</li> </ul>

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く





# 手続・手数料等

信託期間	2026年9月17日まで（2013年11月13日設定）
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・各コースの受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき</li><li>・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>・やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
決算日	9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各2,000億円
公告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ ( <a href="https://www.tokiomarineam.co.jp/">https://www.tokiomarineam.co.jp/</a> ) に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の条件を満たした場合に「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、2024年1月1日以降は、「NISA」の対象とはなりません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。



その他

ファンドの目的・特色

投資リスク

運用実績

手続・手数料等

次ページへ続く



# 手続・手数料等

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### ● 投資者が直接的に負担する費用

##### 購入時・換金時

##### 購入時手数料

購入価額に対して以下の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。

料率	役務の内容
<p style="text-align: center;"><u>上限</u> <b>3.3% (税抜3%)</b></p>	商品の説明、購入に関する事務コスト等の対価として、購入時にご負担いただくものです。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。

##### 信託財産留保額

ありません。

#### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

##### 保有時

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

##### 運用管理費用 (信託報酬)

	信託報酬率	支払先	配分(税抜)
ファンド	年率1.0153% (税抜0.923%)	委託会社	年率0.28%
		販売会社	年率0.62%
		受託会社	年率0.023%
投資対象とする外国投資信託の 信託報酬率	年率0.677% (注)		
実質的な負担 <sup>※</sup>	<b>年率1.6923%程度 (税込)</b>		

(注) ただし、投資対象とする外国投資信託の信託報酬のうち受託会社に支払う報酬(年率0.01%)が10,000米ドルに満たない場合は10,000米ドルとなりますので、外国投資信託の純資産総額によっては上記報酬率を超える場合があります。

※各コースが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。

支払先	役務の内容
委託会社	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価



# 手続・手数料等

## その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用  
ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年66万円) を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合にかかる費用
- ・信託事務等にかかる諸費用
- ・投資対象とする外国投資信託における諸費用

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

### 分配時

所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
-----------------------	-------------------------------

### 換金(解約)・償還時

所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
-----------------------	---

※少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は、2023年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。